

# 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	941,554	流動負債	517,148
現金及び預金	32,808	買掛金	76,535
売掛金	159,939	未払金	238,829
商品及び製品	7,252	未払法人税等	928
原材料及び貯蔵品	144,720	未払事業税等	6,066
前払金	61,189	未払費用	54,051
前払費用	1,454	前受金	38,268
未収金	53,057	預り金	44,688
未収消費税等	1,291	一年以内返済長期保証金	6,630
短期貸付金	475,370	賞与引当金	49,637
その他	4,551	その他	1,512
貸倒引当金	△ 80	固定負債	165,780
固定資産	389,964	敷金	65,253
有形固定資産	366,283	修繕引当金	100,527
建物附属設備	194,097	負債合計	682,929
諸構築物	7,579	(純資産の部)	
機械及び装置	26,350	株主資本	648,589
車両運搬具	360	資本金	499,000
工具器具備品	137,894	資本剰余金	499,311
無形固定資産	22,612	資本準備金	499,000
電話加入権	1,629	その他資本剰余金	311
ソフトウェア	20,982	利益剰余金	△ 349,722
投資その他の資産	1,068	その他利益剰余金	△ 349,722
出資金	55	繰越利益剰余金	△ 349,722
敷金	937		
貸倒懸念債権	48	純資産合計	648,589
その他	52		
貸倒引当金	△ 24	負債・純資産合計	1,331,518
資産合計	1,331,518		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表  
〔平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については一括して3年で均等償却を行っております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (3) 修繕引当金  
修繕引当金は将来の修繕費用の支出を合理的に見積もり、当期に対応する額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税の適用  
連結納税制度を適用しております。
5. 重要な会計方針の変更  
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更による影響はありません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	823,094 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	100,558 千円
短期金銭債務	35,884 千円

III. 一株あたり情報に関する注記

1. 一株あたりの純資産額	64,988 円 93 銭
2. 一株あたりの当期純利益	5,826 円 79 銭

IV. 当期純利益	58,151 千円
-----------	-----------